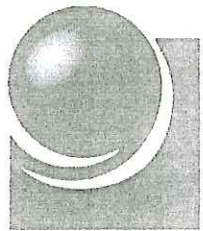


資料 34

# 地方債関係資料



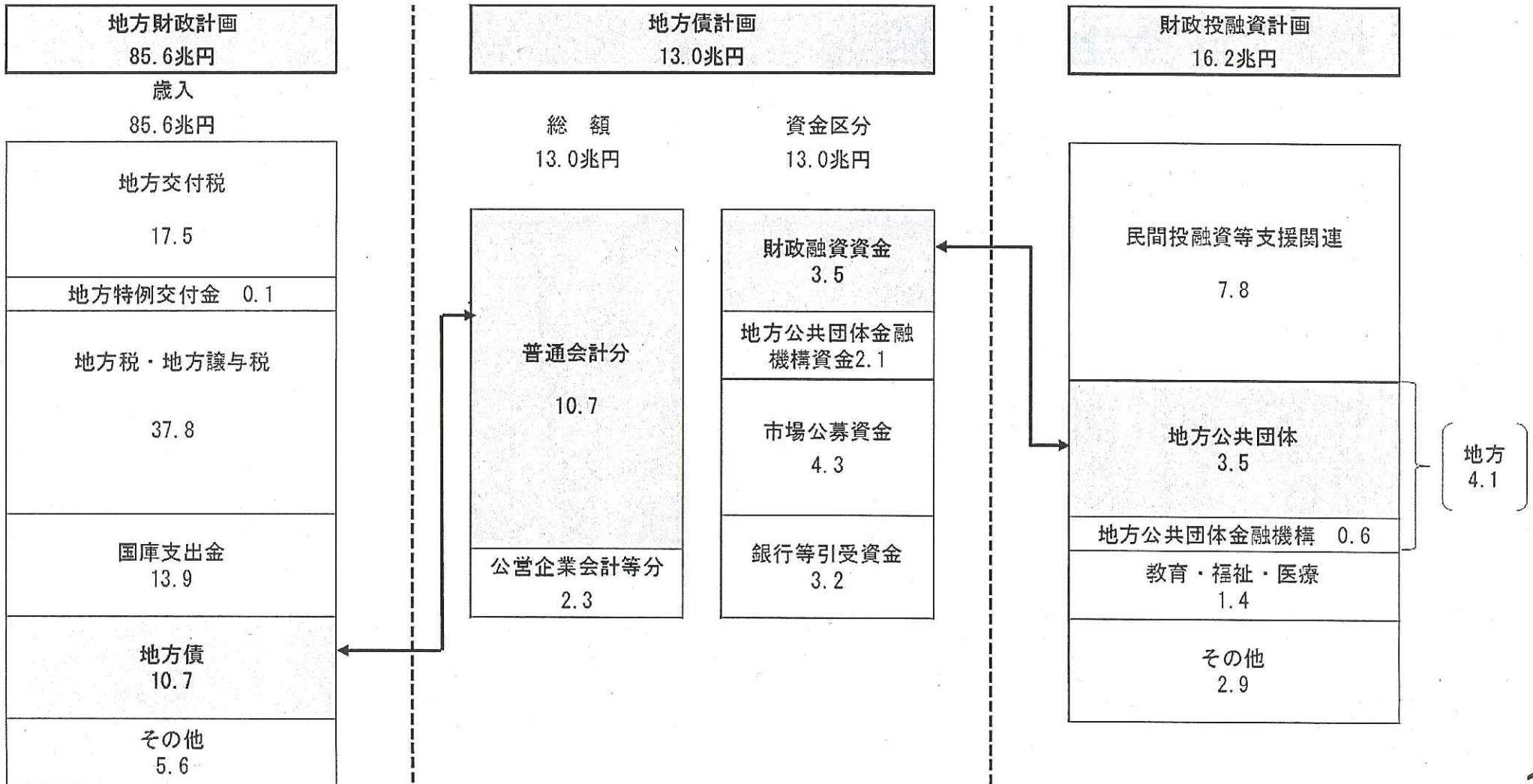
総務省

平成26年4月

自治財政局 地方債課

# 平成26年度地方債計画の概要

- 地方債計画とは、総務大臣又は都道府県知事が同意又は許可をする地方債の予定額の総額その他政令で定める事項に関する書類である（地方財政法第5条の3第11項）。
- 地方債計画は、下図のとおり、地方財政計画や国の予算の一部である財政投融资計画と相互に関連している。



# 平成26年度地方債計画①

## 平成26年度地方債計画

(通常収支分)

平成26年総務省告示第152号

(単位:億円、%)

項 目	平成26年度 計画額(A)	平成25年度 計画額(B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
一 般 会 計 債					
1 公 共 事 業 等	16,473	16,895	△ 422	△ 2.5	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,132	1,162	△ 30	△ 2.6	
3 災 害 復 旧 事 業	502	435	67	15.4	
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,487	3,763	△ 276	△ 7.3	
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,240	1,285	△ 45	△ 3.5	
(2) 社 会 福 祉 施 設	379	295	84	28.5	
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	653	947	△ 294	△ 31.0	
(4) 一 般 補 助 施 設 等	665	686	△ 21	△ 3.1	
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	550	550	0	0.0	
5 一 般 単 独 事 業	20,047	18,634	1,413	7.6	
(1) 一 般 単 独 事 業	4,355	4,252	103	2.4	
(2) 地 域 活 性 化	400	400	0	0.0	
(3) 防 災 対 策	871	922	△ 51	△ 5.5	
(4) 地 方 道 路 等	3,221	2,310	911	39.4	
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	6,200	0	0.0	
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	4,550	450	9.9	
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	4,010	3,460	550	15.9	
(1) 辺 地 対 策	410	410	0	0.0	
(2) 過 疎 対 策	3,600	3,050	550	18.0	
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	430	457	△ 27	△ 5.9	
8 行 政 改 革 推 進	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6	
9 調 査	100	100	0	0.0	
計	47,881	46,706	1,175	2.5	
二 公 営 企 業 債					
1 水 道 事 業	3,987	3,634	353	9.7	
2 工 業 用 水 道 事 業	210	250	△ 40	△ 16.0	
3 交 通 事 業	1,789	1,902	△ 113	△ 5.9	
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	228	195	33	16.9	
5 港 湾 整 備 事 業	596	506	90	17.8	
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,123	3,432	691	20.1	
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	449	329	120	36.5	
8 地 域 開 発 事 業	1,083	1,055	28	2.7	
9 下 水 道 事 業	11,093	11,774	△ 681	△ 5.8	
10 観 光 そ の 他 事 業	110	93	17	18.3	
計	23,668	23,170	498	2.1	
合 計	71,549	69,876	1,673	2.4	

(単位:億円、%)

項 目		平成26年度 計画額(A)	平成25年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9
四 退 職 手 当 債		800	1,700	△ 900	△ 52.9
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 740 )	( 689 )	( 51 )	( 7.4 )
総 計		( 740 )	( 689 )	( 51 )	( 7.4 )
		128,301	133,708	△ 5,407	△ 4.0
内 訳	普 通 会 計 分	105,570	111,517	△ 5,947	△ 5.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	22,731	22,191	540	2.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		53,504	55,360	△ 1,856	△ 3.4
財 政 融 資 資 金		33,333	35,759	△ 2,426	△ 6.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		20,171	19,601	570	2.9
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 740 )	( 689 )	( 51 )	( 7.4 )
民 間 等 資 金		74,797	78,348	△ 3,551	△ 4.5
市 場 公 募 債		42,600	44,400	△ 1,800	△ 4.1
銀 行 等 引 受		32,197	33,948	△ 1,751	△ 5.2
その他同意等の見込まれる項目					
1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債					
2 地方債等の歳収が生じることとなる場合において発行する歳収補填債					
3 財政再生団体が発行する再生振替特例債					

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外債である。



# 平成26年度地方債計画②

## 平成26年度地方債計画

(東日本大震災分)

### (1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	440	233	207	88.8
	災害復旧事業	42	54	△ 12	△ 22.2
	一般単独事業	15	-	15	皆増
公営企業債					
	水道事業	2	5	△ 3	△ 60.0
	病院事業・介護サービス事業	5	5	0	0.0
	市場事業・と畜場事業	4	2	2	100.0
	下水道事業	20	18	2	11.1
被災施設借換債		15	50	△ 35	△ 70.0
特定被災地方公共団体借換債		-	1,830	△ 1,830	皆減
国の予算等貸付金債		( 30 )	( - )	( 30 )	( 皆増 )
総 計		( 30 )	( - )	( 30 )	( 皆増 )
		543	2,197	△ 1,654	△ 75.3
内 訳	普 通 会 計 分	455	233	222	95.3
	( - )	( 280 )	( △ 280 )	( 皆減 )	
資 金 区 分	公 営 企 業 会 計 等 分	88	1,684	△ 1,596	△ 94.8
	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	369	231	138	59.7
	地方公共団体金融機構資金	174	1,966	△ 1,792	△ 91.1
	( 国の予算等貸付金 )	( 30 )	( - )	( 30 )	( 皆増 )

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減取対策企業債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

### (2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	全国防災事業	983	973	10	1.0
総 計		983	973	10	1.0
内 訳	普 通 会 計 分	983	973	10	1.0
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	828	820	8	1.0
	地方公共団体金融機構資金	155	153	2	1.3

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

# 平成26年度地方債計画③

(参考)

平成26年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成26年度 計画額(A)	平成25年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,473	16,895	△ 422	△ 2.5
2 公営住宅建設事業	1,572	1,395	△ 177	△ 12.7
3 災害復旧事業	544	489	△ 55	△ 11.2
4 全国防災事業	983	973	△ 10	△ 1.0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,487	3,763	△ 276	△ 7.3
(1) 学校教育施設等	1,240	1,285	△ 45	△ 3.5
(2) 社会福祉施設	379	295	△ 84	△ 28.5
(3) 一般廃棄物処理	653	947	△ 294	△ 31.0
(4) 一般補助施設等	665	686	△ 21	△ 3.1
(5) 施設(一般財源化分)	550	550	0	0.0
6 一般単独事業	20,062	18,634	△ 1,428	△ 7.7
(1) 一般	4,370	4,252	△ 118	△ 2.8
(2) 地域活性化	400	400	0	0.0
(3) 防災対策	871	922	△ 51	△ 5.5
(4) 地方道路等	3,221	2,310	△ 911	△ 39.4
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	4,550	△ 450	△ 9.9
7 辺地及び過疎対策事業	4,010	3,460	△ 550	△ 15.9
(1) 辺地対策	410	410	0	0.0
(2) 過疎対策	3,600	3,050	△ 550	△ 18.0
8 公共用地先行取得等事業	430	457	△ 27	△ 5.9
9 行政改革推進	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6
10 調 整	100	100	0	0.0
計	49,361	47,966	△ 1,395	△ 2.9
二 公営企業債				
1 水道事業	3,989	3,639	△ 350	△ 9.6
2 工業用水道事業	210	250	△ 40	△ 16.0
3 交通事業	1,789	1,902	△ 113	△ 5.9
4 電気事業・ガス事業	228	195	△ 33	△ 16.9
5 港湾整備事業	596	506	△ 90	△ 17.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,128	3,437	△ 691	△ 20.1
7 市場事業・と畜場事業	453	331	△ 122	△ 36.9
8 地域開発事業	1,083	1,055	△ 28	△ 2.7
9 下水道事業	11,113	11,792	△ 679	△ 5.8
10 観光その他事業	110	93	△ 17	△ 18.3
計	23,699	23,200	△ 499	△ 2.2
合 計	73,060	71,166	△ 1,894	△ 2.7

(単位：億円、%)

項 目	平成26年度 計画額(A)	平成25年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 被災施設借換債	15	50	△ 35	△ 70.0
四 特定被災地方公共団体借換債	-	1,830	△ 1,830	皆減
五 臨時財政対策債	55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9
六 退職手当債	800	1,700	△ 900	△ 52.9
七 国の予算等貸付金債	( 770 )	( 689 )	( 81 )	( 11.8 )
総 計	( 770 )	( 689 )	( 81 )	( 11.8 )
内 普通会計分	129,827	136,878	△ 7,051	△ 5.2
内 公営企業会計等分	( - )	( 280 )	(△ 280)	( 皆減 )
資 金 区 分				
公 的 資 金	55,030	58,530	△ 3,500	△ 6.0
財 政 融 資 資 金	34,530	36,810	△ 2,280	△ 6.2
地方公共団体金融機構資金	20,500	21,720	△ 1,220	△ 5.6
(国の予算等貸付金)	( 770 )	( 689 )	( 81 )	( 11.8 )
民 間 等 資 金	74,797	78,348	△ 3,551	△ 4.5
市 場 公 募	42,600	44,400	△ 1,800	△ 4.1
銀 行 等 引 受	32,197	33,948	△ 1,751	△ 5.2

## その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の( )書は、災害復旧資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。



# 平成26年度地方債計画④

(参考)

## 平成26年度地方債計画について

平成26年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は1兆8,301億円となり、前年度に比べて5,407億円、4.0%の減となっている。

このうち、普通会計分は1兆5,570億円で、前年度に比べて5,947億円、5.3%の減、公営企業会計等分は2兆2,731億円で、前年度に比べて540億円、2.4%の増となっている。

#### (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債5兆5,952億円を計上している。

#### (3) 緊急防災・減災事業の推進

平成26年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を継続することとし、平成26年度については5,000億円を計上している。

#### (4) 過疎対策事業の推進

平成22年の過疎地域自立促進特別措置法改正時における衆参総務委員会の決議等を踏まえた見直しに対応できるよう、所要額を計上している。

#### (5) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

#### (6) 公共施設等の除却についての地方債の特例措置の創設

地方公共団体の公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設することとし、所要額を計上している。

あわせて、公営企業については、水道施設等に限定されていた施設処分に要する経費の財源に充てるための公営企業債の発行を認める取扱いを全ての事業区分に広げることとし、所要額を計上している。

#### (7) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

### 2 東日本大震災分

#### (1) 概況

復旧・復興事業として総額543億円、全国防災事業として総額983億円を計上している。

#### (2) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

#### (3) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

# 平成26年度地方債計画⑤

## (参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
普通会計分	107,008	112,723	△ 5,715	△ 5.1
通常分	42,356	40,791	1,565	3.8
特別分	64,652	71,932	△ 7,280	△ 10.1
臨時財政対策債	55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9
財源対策債	7,800	8,000	△ 200	△ 2.5
退職手当債	800	1,700	△ 900	△ 52.9
調整	100	100	0	0.0
	( - )	( 280 )	(△ 280)	( 皆減)
公営企業会計等分	22,819	23,875	△ 1,056	△ 4.4
合計	129,827	136,878	△ 7,051	△ 5.2
通常分	65,175	64,946	229	0.4
特別分	64,652	71,932	△ 7,280	△ 10.1

(注) 1 「普通会計分」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計及びその通常分には含む。  
2 公営企業会計等分はすべて通常分である。

## (参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区分	平成26年度計画		平成25年度計画		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公的資金	55,030	42.4	58,530	42.8	△ 3,500	△ 6.0
財政融資資金	34,530	26.6	36,810	26.9	△ 2,280	△ 6.2
地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	20,500 ( 770)	15.8 -	21,720 ( 689)	15.9 -	△ 1,220 ( 81)	△ 5.6 ( 11.8)
民間等資金	74,797	57.6	78,348	57.2	△ 3,551	△ 4.5
市場公募	42,600	32.8	44,400	32.4	△ 1,800	△ 4.1
銀行等引受	32,197	24.8	33,948	24.8	△ 1,751	△ 5.2
合計	129,827	100.0	136,878	100.0	△ 7,051	△ 5.2

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,800億円(前年度比1,800億円、2.3%減)を予定している。  
2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

## 平成26年度地方債計画資金区分 (通常収支分)

(単位：億円)

項目	合計	公的資金			民間等資金		
		計	財政 融資	地方公共 団体 金融機構	計	市場 公募	銀行等 引受
一 一般会計債							
1 公共事業等	16,473	6,110	5,282	828	10,363	7,014	3,349
2 公営住宅建設事業	1,132	586	433	153	546	340	206
3 災害復旧事業	502	502	502	0	0	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,487	1,998	1,616	382	1,489	913	576
(1) 学校教育施設等	1,240	987	885	102	253	107	146
(2) 社会福祉施設	379	180	0	180	199	97	102
(3) 一般廃棄物処理	653	506	406	100	147	49	98
(4) 一般補助施設等	665	325	325	0	340	214	126
(5) 施設(一般財源化分)	550	0	0	0	550	446	104
5 一般単独事業	20,047	4,098	165	3,933	16,949	8,143	7,806
(1) 一般	4,355	180	0	180	4,175	2,159	2,016
(2) 地域活性化	400	79	0	79	321	98	223
(3) 防災対策	871	173	0	173	698	565	133
(4) 地方道路等	3,221	590	0	590	2,631	2,308	323
(5) 旧合併特例	6,200	1,233	0	1,233	4,967	1,271	3,696
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,843	165	1,678	3,157	1,742	1,415
6 辺地及び過疎対策事業	4,010	3,626	3,626	0	384	0	384
(1) 辺地対策	410	410	410	0	0	0	0
(2) 過疎対策	3,600	3,216	3,216	0	384	0	384
7 公共用地先行取得等事業	430	0	0	0	430	121	309
8 行政改革推進	1,700	0	0	0	1,700	527	1,173
9 調整	100	0	0	0	100	0	100
計	47,881	16,920	11,624	5,296	30,961	17,058	13,903
二 公営企業債							
1 水道事業	3,987	3,899	2,149	1,750	88	67	21
2 工業用水道事業	210	115	0	115	95	0	95
3 交通事業	1,789	593	219	374	1,196	773	423
4 電気事業・ガス事業	228	126	0	126	102	0	102
5 港湾整備事業	596	237	193	44	359	130	229
6 病院事業・介護サービス事業	4,123	2,812	1,693	1,119	1,311	826	485
7 市場事業・と畜場事業	449	95	0	95	354	171	183
8 地域開発事業	1,083	0	0	0	1,083	793	290
9 下水道事業	11,093	6,735	3,185	3,550	4,358	1,872	2,486
10 観光その他事業	110	11	0	11	99	12	87
計	23,668	14,623	7,439	7,184	9,045	4,644	4,401
合計	71,549	31,543	19,063	12,480	40,006	21,702	18,304
三 臨時財政対策債	55,952	21,961	14,270	7,691	33,991	20,890	13,093
四 退職手当債	800	0	0	0	800	0	800
総計	128,301	53,504	33,333	20,171	74,797	42,600	32,197



# 平成26年度地方債計画⑥

平成26年度地方債計画資金区分  
(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位:億円)

項目	合計	公的資金	
		財政融資	地方公共団体金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	440	319	121
災害復旧事業	42	42	0
一般単独事業	15	0	15
計	497	361	136
公営企業債			
水道事業	2	1	1
病院事業・介護サービス事業	5	0	5
市場事業・と畜場事業	4	0	4
下水道事業	20	7	13
計	31	8	23
合計	528	369	159
被災施設借換債	15	0	15
総計	543	369	174

(2) 全国防災事業

(単位:億円)

項目	合計	公的資金	
		財政融資	地方公共団体金融機構
一般会計債			
全国防災事業	983	828	155
計	983	828	155

平成26年度地方債計画資金区分  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円)

項目	合計	公的資金			民間等資金		
		計	財政融資	地方公共団体金融機構	計	市場公募	銀行等引受
一 一般会計債							
1 公共事業等	16,473	6,110	5,282	828	10,363	7,014	3,349
2 公営住宅建設事業	1,572	1,026	752	274	546	340	206
3 災害復旧事業	544	544	544	0	0	0	0
4 全国防災事業	983	983	828	155	0	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,487	1,998	1,616	382	1,489	913	576
(1) 学校教育施設等	1,240	987	885	102	253	107	146
(2) 社会福祉施設	379	180	0	180	199	97	102
(3) 一般廃棄物処理	653	506	406	100	147	49	98
(4) 一般補助施設等	665	325	325	0	340	214	126
(5) 施設(一般財源化分)	550	0	0	0	550	446	104
6 一般単独事業	20,062	4,113	165	3,948	15,949	8,143	7,806
(1) 一般	4,370	195	0	195	4,175	2,159	2,016
(2) 地域活性化	400	79	0	79	321	98	223
(3) 防災対策	871	173	0	173	698	565	133
(4) 地方道路等	3,221	590	0	590	2,631	2,308	323
(5) 旧合併特例	6,200	1,233	0	1,233	4,967	1,271	3,696
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,843	165	1,678	3,157	1,742	1,415
7 辺地及び過疎対策事業	4,010	3,626	3,626	0	384	0	384
(1) 辺地対策	410	410	410	0	0	0	0
(2) 過疎対策	3,600	3,216	3,216	0	384	0	384
8 公共用地先行取得等事業	430	0	0	0	430	121	309
9 行政改革推進	1,700	0	0	0	1,700	527	1,173
10 調整合	100	0	0	0	100	0	100
計	49,361	18,400	12,813	5,587	30,961	17,058	13,903
二 公営企業債							
1 水道事業	3,999	3,901	2,150	1,751	0	67	21
2 工業用水道事業	210	115	0	115	95	0	95
3 交通事業	1,709	593	219	374	1,196	773	423
4 電気事業・ガス事業	228	126	0	126	102	0	102
5 港湾整備事業	596	237	193	44	359	130	229
6 病院事業・介護サービス事業	4,128	2,817	1,693	1,124	1,311	826	485
7 市場事業・と畜場事業	453	99	0	99	354	171	183
8 地域開発事業	1,083	0	0	0	1,083	793	290
9 下水道事業	11,113	6,755	3,192	3,563	4,358	1,872	2,486
10 観光その他事業	110	11	0	11	99	12	87
計	23,699	14,654	7,447	7,207	9,045	4,644	4,401
合計	73,060	33,054	20,260	12,794	40,006	21,702	18,304
三 被災施設借換債	15	15	0	15	0	0	0
四 臨時財政対策債	55,952	21,961	14,270	7,691	33,991	20,898	13,093
五 退職手当債	800	0	0	0	800	0	800
総計	129,827	55,030	34,530	20,500	74,797	42,600	32,197



# 緊急防災・減災事業費について

平成26年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業債による措置を継続することとし、平成26年度については5,000億円計上

## 1. 対象事業 【地方単独事業(7)を除く】

<p>(1) 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災拠点施設（地域防災センター等）</li> <li>○防災資機材等備蓄施設、拠点避難地</li> <li>○非常用電源</li> <li>○津波避難タワー等</li> <li>○避難路・避難階段</li> <li>○指定緊急避難場所や指定避難所において防災機能を強化するための施設</li> <li>○緊急消防援助隊の救助活動等拠点施設</li> <li>○緊急消防援助隊の機能強化を図るための車両資機材等</li> <li>○消防団の機能強化を図るための施設・設備</li> </ul>	<p>(3) 津波対策の観点から移転が必要と位置づけられた公共施設等の移設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○津波浸水想定区域内にあり、地域防災計画に、必要な災害対策の拠点となる施設や、災害時に援護が必要となる者のための施設の移転</li> </ul>
<p>(2) 大規模災害に迅速に対応するための情報網の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○消防救急無線のデジタル化</li> <li>○防災行政無線のデジタル化</li> <li>○全国瞬時警報システム（J-ALERT）</li> <li>○高機能消防指令センター（デジタル化に伴い整備するもの等）</li> <li>○防災情報システム、衛星通信ネットワークシステム等、大規模災害時の情報伝達のために必要な通信施設</li> </ul>	<p>(4) 消防広域化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○広域消防運営計画又は消防署所等の再編整備計画に基づき必要となる消防署所等の増改築又は整備事業を対象</li> <li>○上記計画に基づき機能強化を図る消防車両等の整備</li> <li>○統合される消防本部を消防署所等として有効活用するために必要となる改築</li> </ul>
	<p>(5) 地域防災計画上に定められた公共施設・公用施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○指定避難所とされている公共施設及び公用施設</li> <li>○災害時に災害対策の拠点となる公共施設及び公用施設</li> <li>○不特定多数の者が利用する公共施設</li> <li>○社会福祉事業の用に供する公共施設</li> <li>※消防署所等については、耐震性が十分でないことから、早急に耐震化を行う必要がある全部改築することがやむを得ないと認められるものについても対象</li> </ul>
	<p>(6) 全国防災事業に伴って実施する継ぎ足し単独事業</p> <p>(7) 特定地域の振興や生活環境の整備を目的とした国庫補助金の交付を受けて実施する(1)～(5)の事業(※)</p>

(※)防衛施設周辺的生活環境の整備に係る補助金、離島活性化交付金及び奄美群島振興交付金

## 2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

## 3. 事業年度

平成26年度から平成28年度（平成29年度以降の取扱いについては事業の実施状況等を踏まえて検討）

※ 全国防災事業費（直轄・補助事業の地方負担分）については、東日本大震災分の地方財政計画に全国防災事業費として983億円を計上し、全国防災事業債（充当率100%、交付税措置率80%）により措置。



# 公共施設等の解体撤去事業に関する調査について（概要）

## 1. 調査の概要

- 平成25年9月1日現在で、解体撤去の意向のある公共施設等について調査（回答団体数：1,786団体）  
（※現地建替等、他の建設事業と一体的に解体撤去を予定している施設は対象外）

## 2. 調査結果の概要

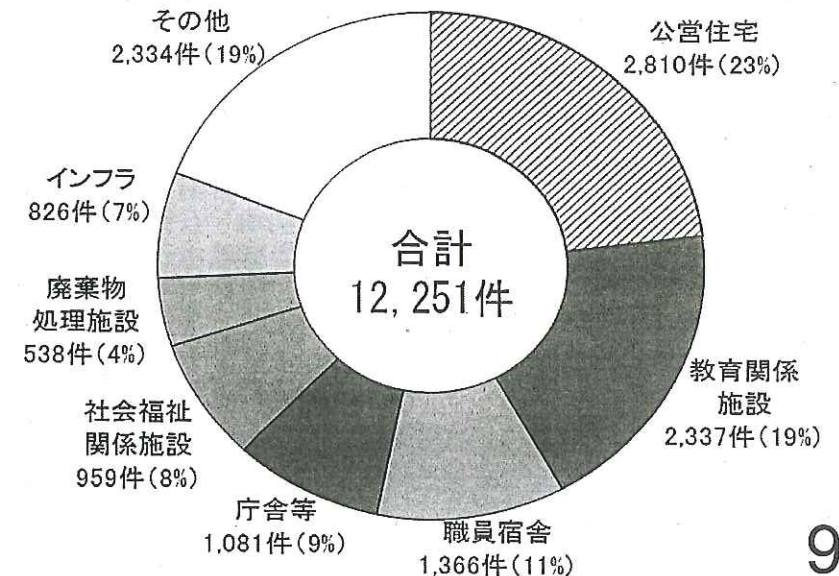
- 全国で12,251件の回答。このうち、1～2年以内に解体撤去の意向がある施設は、3,969件（32.4%）。時期未定のものも5,007件（40.9%）あり、今後、中長期にわたり解体撤去の需要があると考えられる。
- 施設種類別の件数では、公営住宅が2,810施設（22.9%）で最も多く、次いで教育関係施設が2,337施設（19.1%）となっている。
- 施設の築年数については、全国平均で41年となっている。

### 【調査結果の概要（全国計）】

	合計	解体撤去の時期					
		緊急（1～2年以内）		数年程度後		未定	
1 回答施設数（件）	12,251	3,969	32.4%	3,273	26.7%	5,007	40.9%
2 平均築年数（年）	41	42		41		42	
3 解体撤去費用（百万円）	403,944	115,411	28.6%	127,567	31.6%	160,965	39.8%

※各欄の値は当該項目の有効回答を集計したものであり、各項目の計は合計に一致しない場合がある。  
※解体撤去費用（概算値）は、各団体からの有効回答を集計したものである。

### 【施設分類別の件数（全国計）】

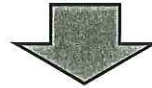




# 公共施設等の除却に係る地方債の取扱い

## 【現状】

地方債の発行は、世代間負担の公平の観点から、後世代にも効用の及ぶ建設事業等に限られ、除却のみの事業は対象となっていない<sup>(注1)</sup>



## 【地方財政法の改正案】

公共施設等総合管理計画<sup>(注2)</sup>に基づいて行われる公共施設等の除却について、地方債の特例措置を講じる

### ○特例措置の概要

・特例期間	平成26年度以後の当分の間
・地方債の充当率	75%(資金手当)
・地方債計画計上額	300億円(一般単独事業(一般)の内数)

### (注1) 現状、除却に地方債を用いることができる例

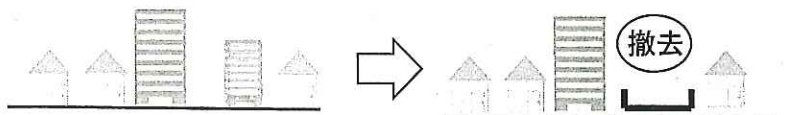
#### (1) 現地建替え

除却費用も含めて建設費用は、地方債の対象



#### (2) 防災空地等の整備

地域防災力向上のため、公共施設等として防災空地を整備する場合等には、除却費用も含めて整備費用は、地方債の対象



### (注2) 公共施設等総合管理計画

過去に建設された大量の公共施設等の更新時期に対応するため、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画

#### (記載事項の例)

- ・公共施設等の現況及び将来の見通し  
(例) 公共施設等の状況(数、延べ床面積等)  
財政状況、人口動態 など
- ・公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針  
(例) 統合・更新・長寿命化等に関する基本的な方針  
総量等に関する数値目標 など

※ 計画作成経費について、特別交付税措置 (措置率 1/2)

